

労働力調査

雇用対策や経済政策などの基礎資料を得るための重要な調査です。
みなさまのご協力をお願いします。



どんな調査ですか？

我が国における就業・不就業の実態を把握する調査です。
15歳以上の方の就業状態（おもに仕事、家事のかたわら仕事、仕事を探していた……といった区分）、就いている職業、産業、就業時間、転職希望の意識などの事項を調査します。
これにより、就業者・失業者の増減の状況、失業率、就業形態の動向などがわかります。
昭和21年にスタート後、50年以上続いており、特に最近の雇用情勢の悪化を受けて、雇用対策や経済政策立案上で基礎資料として役立っています。



どのようにして調査しているのですか？

調査の対象者

全国で約4万世帯、福岡県では約1,500世帯にご協力いただいています。
これにより調査対象となる15歳以上の世帯員の方は、全国で約10万人、県内で約3,200人になります。

世帯の抽出にあたっては、国勢調査の約88万ある調査区から約2,800（福岡県で約100）を選定し、その調査区内から世帯を抽出します。
また、前月や前年との比較の精度を高めるため、一の調査区では4か月間、一つの世帯に2か月間続けて調査をお願いし、1年後の同じ期間に、同じ調査区・同じ世帯に再度調査をお願いする方法がとられています。

調査の時期

毎月、月末1週間の状況を調査します（12月は20日～26日までの1週間が調査対象）。

調査の流れ

知事が任命した調査員が、調査をお願いする世帯を訪問して調査票を配付します。 ➡ 調査期間終了後、調査員が再び訪問して調査票を取集します。 ➡ 調査票は、調査員から県へ、さらに独立行政法人統計センターへ提出され、集計後、総務省が調査結果を公表します。

調査票に記入いただいた内容は、統計をとるためにだけ使われ、個人情報の保護は法で定められるなど十分に注意が払われています。





結果はどのようなかたちで公表されるのですか？

総務省では、全国、地域別(九州など10地域)、都道府県別の結果が公表されています。

全国結果………月、四半期、年、年度ごとの集計が公表されます。

地域別結果………四半期、年ごとの集計が公表されます。

- 月々の調査結果は、調査月の翌月末に速報として公表され、翌々月に報告書(月報)が出されます。四半期や年・年度平均も、その期間の翌月には速報が出されます。年報は翌年の3月に刊行されます。

都道府県別結果……平成14年3月に初めて、都道府県別の年平均失業率等の試算値(平成9年～13年)が公表され、15年2月には14年試算値が公表されています。

福岡県では、四半期ごとの本県分の集計結果を平成13年1～3月期分から公表しています。

→ 公表結果もホームページで

国の公表結果は、総務省統計局のホームページで見ることができます。

➡ <http://www.stat.go.jp/>

県の公表結果は、当ホームページで見ることができます。

➡ トップページ > 分野 > 「はたらく」の分野の「労働力調査」

また、県庁調査統計課の資料室で、これらの報告書や、国や県の各種統計資料を閲覧することができます。



最近のデータをおしえてください

平成15年4～6月期の福岡県のデータを紹介します。

➡ 詳細及び全国・九州のデータは、当ホームページ及び総務省統計局のホームページをご覧ください。

15歳以上人口 4,330 千人	労働力人口 2,579 千人	就業者 2,393 千人
	非労働力人口 1,749 千人	完全失業者 186 千人 (前年同期比較 △6千人)
		完全失業率 6.6 % (前期比較 0.5ポイント増) (季節等調整値)

※数値は千人単位に四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しません。

就業者 ……調査期間中に収入を伴う仕事を1時間以上した人(仕事に就いているが休業中の人を含む)。

完全失業者 ……①仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった ②仕事があればすぐに就くことができる ③調査期間中に仕事探しや事業を始める準備をしていた の3条件を満たす人。

非労働力人口……15歳以上で上記以外の人(学生、高齢者など)

完全失業率……労働力人口(就業者+完全失業者)に占める完全失業者の割合

